

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第41期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	65,357,106	67,960,866	69,856,129	72,621,094	75,931,771
経常利益(千円)	2,024,140	2,253,917	1,995,014	2,236,601	2,313,143
当期純利益(千円)	1,122,221	1,196,493	862,875	1,181,876	931,396
純資産額(千円)	13,802,044	15,462,832	16,112,693	16,702,230	17,388,656
総資産額(千円)	33,244,710	34,986,285	35,964,710	35,983,928	35,886,920
1株当たり純資産額(円)	1,651.97	1,805.38	1,881.26	2,011.79	2,090.87
1株当たり当期純利益金額(円)	132.25	140.95	100.75	140.92	108.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	108.81	119.33	86.49	119.91	92.57
自己資本比率(%)	-	44.20	44.80	46.42	48.45
自己資本利益率(%)	-	8.18	5.47	7.20	5.46
株価収益率(倍)	-	9.86	10.92	9.93	10.60
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,484,931	2,280,432	3,103,117	2,567,978
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	974,171	2,160,775	615,220	1,193,501
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	187,637	150,656	2,198,880	1,554,391
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	4,546,099	4,515,099	4,804,114	4,624,200
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	770 [1,993]	721 [2,155]	726 [2,279]	764 [2,440]

(注) 1. 従業員数の [] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高（営業収入を含む）（千円）	59,965,324	62,059,077	63,102,619	64,942,291	67,863,284
経常利益（千円）	1,816,384	2,071,246	1,946,787	2,072,481	2,257,692
当期純利益（千円）	997,805	1,103,804	850,041	1,111,402	1,010,839
資本金（千円）	1,823,549	1,994,946	1,994,946	1,994,946	1,994,946
発行済株式総数（株）	8,355,829	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,564,850
純資産額（千円）	13,176,224	14,718,460	15,357,031	15,879,241	16,648,188
総資産額（千円）	31,114,043	32,269,944	32,845,872	32,951,359	33,081,782
1株当たり純資産額（円）	1,576.89	1,718.47	1,793.03	1,912.66	2,002.02
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）（円）	20.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	24.00 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純利益金額（円）	117.59	130.03	99.25	132.52	118.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	98.53	110.23	85.23	112.87	100.87
自己資本比率（%）	42.4	45.6	46.8	48.2	50.3
自己資本利益率（%）	-	7.91	5.65	7.12	6.22
株価収益率（倍）	-	10.69	11.08	10.56	9.71
配当性向（%）	16.7	17.1	22.2	17.9	18.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	623 [1,673]	574 [1,828]	575 [1,922]	572 [2,022]	616 [2,166]

（注）1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイト

の人員を表示しております。

2．従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3．第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおりません。

4．売上高には、消費税等は含まれておりません。

5．第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。
昭和37年11月	第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。
昭和42年2月	スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。
昭和45年4月	多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）

平成 2 年 9 月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社 4 社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成 4 年 1 月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成 4 年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成 6 年 6 月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8 年 8 月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、(株)ヤマザワ薬品は(株)ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。

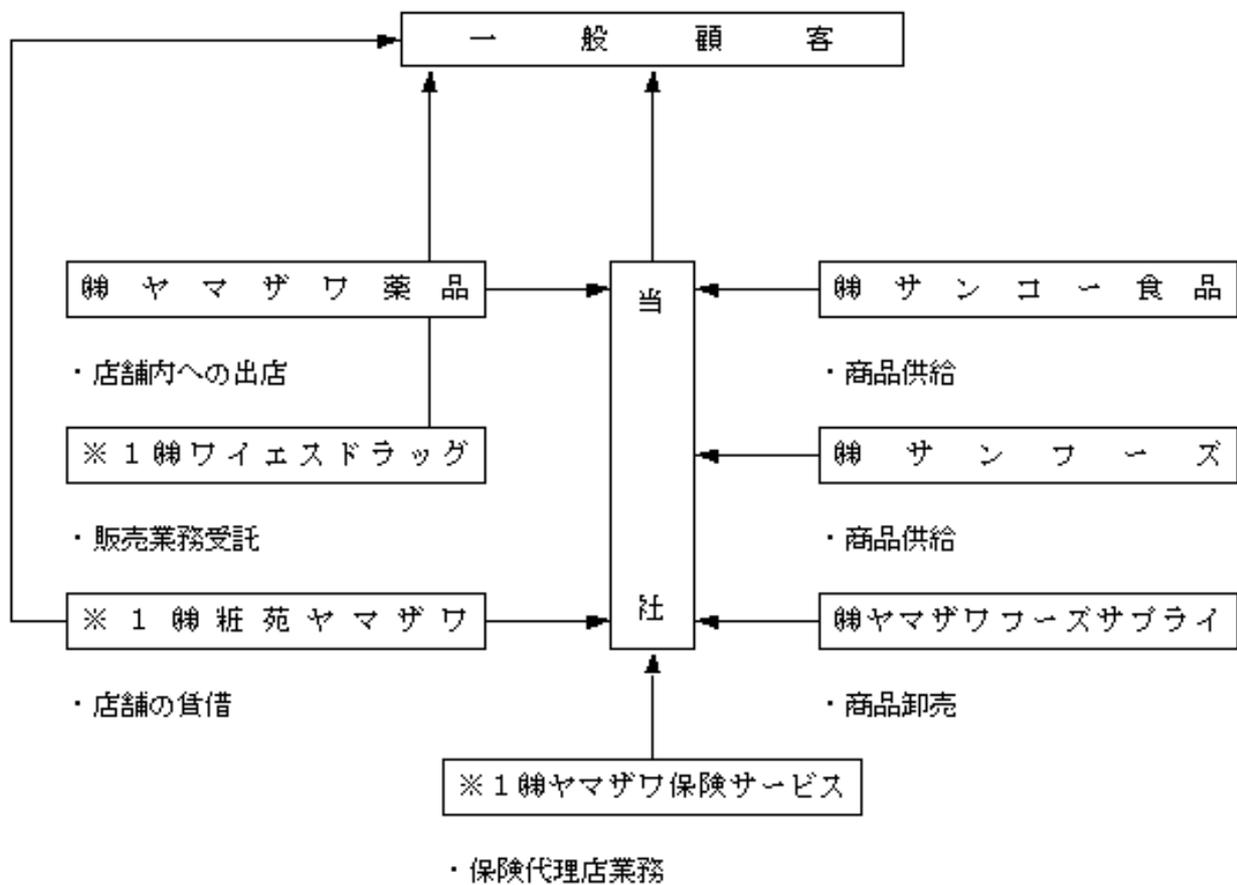
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社 7 社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社	
小売事業	小売業	(株)ヤマザワ	
	食料品・家庭用品・衣料品・医薬品	(株)ヤマザワ薬品	
	化粧品	1 (株)粧苑ヤマザワ	
		1 (株)ワイエスドラッグ	計
		4 社	
その他の事業	食品製造販売業	(株)サンコー食品	
	牛乳・麺類等の日配品	(株)サンフーズ	計
	寿司・米飯等の総菜類	2 社	
	卸売業	(株)ヤマザワフーズサプライ	計
	水産物・総菜類	1 社	
	保険代理店業	1 (株)ヤマザワ保険サービス	計
	損害保険・生命保険	1 社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株ヤマザワ 薬品	山形県山 形市	40	小売事業	100	4	1	貸付 及び 債務 保証	賃貸料 の収入	店舗 用建 物の 賃貸
株サンコー 食品	山形県山 形市	50	その他の 事業	100	3	-	-	商品の 仕入	なし
株サンフー ズ	山形県山 形市	10	その他の 事業	100	2	1	-	商品の 仕入	土地 の賃 貸
株ヤマザワ フーズサブ ライ	山形県山 形市	10	その他の 事業	100	4	-	-	商品の 仕入	なし

(注) 1. 株ヤマザワフーズサプライは特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株ヤマザワ薬品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,836,777千円
	(2) 経常利益	45,188千円
	(3) 当期純利益	148,121千円
	(4) 純資産額	68,989千円
	(5) 総資産額	2,650,737千円

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として停滞したまま推移し、雇用環境の悪化や将来が見通せない不安感が先行する中で、個人消費は低迷し続けました。

小売業界におきましても、商品価格の下落が続き企業間競争は一層厳しくなり、更に産地偽装問題や無登録農薬問題など、食の安全に対する不信感が消費低迷に追い打ちをかけました。

このような状況の中、当社グループは「おいしさ・便利さ・安さでお客様の生活を応援します」を主要テーマにかかげ、食料品及び薬品の販売活動を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は759億31百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は23億31百万円（同1.7%増）、経常利益は23億13百万円（同3.4%増）と増収増益を達成し、それぞれ過去最高となりました。当期純利益は遊休不動産の売却損3億4百万円を特別損失として計上いたしました結果、9億31百万円（同21.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、一ヶ月間を通してお客様に奉仕する「生活応援セール」を中心に、お客様に喜ばれる商品を喜ばれる価格で提供するように努めてまいりました。まとまった数量を契約し、計画的に仕入れすることにより、仕入単価の引き下げにも引き続き取り組んでまいりました。生鮮食品につきましては、全国各地の産地開発や流通経路の見直しを行い、総菜商品では、より付加価値が高く、手を加えずそのまま食べられる商品の販売に努めてまいりました。加工食品につきましては、計画的な価格訴求を行い販売数量を伸ばしてまいりました。更に、よりおいしい商品の開発や仕入の強化を目的として、週二回の「おいしさ研究会」を立ち上げ、新商品や話題商品、試作品などを家庭で食事するような感覚で食し、いろいろな角度から比較検討してまい

りました。メーカーや食品工場が作った商品を販売するだけでなく、「我々がおいしいものを作る」という考えのもと、お客様に喜んでいただける商品を販売しようという取組であります。また、平成13年11月より順次始めたポイントカードシステムも、平成14年6月には全店舗の導入が完了し、更にドラッグ店舗でも共用して利用できるようになりました。会員数も30万人を超え、お客様に喜ばれるとともに、固定客づくりにも大きく貢献しております。

また一方で、週毎に問題を提起して解決策を検討、対応する「ウィークリーチェンジ」の導入により店舗運営と商品計画、販売活動に取り入れられました。併せて「月曜日は在庫0の日」と位置づけ、在庫の削減に取り組んでまいりました。その結果、昨年と比較して平均3.6%の在庫を削減することができました。これらの結果、売上高は675億29百万円（同4.5%増）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、新しい物流システムを導入し発注から納品、品出しまで作業が計画的、効率的におこなえるようになりました。また、新店舗として、宮城県内に2店舗、山形県内に1店舗の合計3店舗のドラッグストアを開店し、引き続き営業力の強化を図りました。この結果、売上高は78億36百万円（同4.8%増）となりました。

以上小売事業の売上高は753億65百万円（同4.6%増）となりました。

その他の事業につきましては、当社と緊密に連携した食品の製造や当社への安定した商品の供給を主たる事業としており、お客様のニーズにあった商品の開発、おいしくて安いオリジナル商品の開発に努めました。この結果、売上高は5億66百万円（同5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収益及び経常利益が好調に推移したものの、有形固定資産の売却損等により税金等調整前当期純利益が1,996百万円（前年同期比9.2%減）と減少したこと及び有形固定資産の取得や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、当連結会計年度末は4,624百万円（同3.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとお

りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は2,567百万円（同17.2%減）であり前連結会計年度に比べ535百万円減少しました。これは売上高が4.6%増、経常利益が3.4%増と増加しましたが、主に取引条件の見直し等により仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は1,193百万円（同94.0%増）となりました。これは主に新規出店投資や事務所の新築による有形固定資産の取得による支出1,856百万円によるものですが、遊休不動産の売却による収入745百万円等が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は1,554百万円（同29.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済1,154百万円及び短期借入金の減少300百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業	67,529,346	4.5
部門		
ドラッグ事業部門	7,836,181	4.8
小売事業計	75,365,528	4.6
その他の事業	566,243	5.1
合計	75,931,771	4.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域別		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			備考
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)	
小売事業	山形県				
	村山地域	35,580,947	46.9	3.0	平成14年10月天童中央店開店 平成14年9月天童東店閉店
	最上地域	3,200,788	4.2	5.6	
	置賜地域	12,388,362	16.3	10.7	
	庄内地域	6,941,295	9.1	1.9	平成14年12月ドラッグ酒田店開店
	山形県計	58,111,393	76.5	4.1	
	宮城県	17,254,134	22.7	6.1	平成14年7月ドラッグ南光台店開店 平成14年11月ドラッグ高砂店開店
小売事業計		75,365,528	99.2	4.6	
その他の事業		566,243	0.8	5.1	
合計		75,931,771	100.0	4.6	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
小売事業			
生鮮食品販売	22,321,715	29.4	5.6
日配食品販売	17,522,829	23.1	13.0
加工食品販売	17,260,512	22.7	4.0

家庭用品販売	7,873,326	10.3	5.1
衣料品販売	2,196,813	2.9	10.9
薬品販売	1,901,155	2.5	2.0
調剤	2,427,037	3.2	8.2
その他	3,862,138	5.1	16.8
小売事業計	75,365,528	99.2	4.6
その他の事業	566,243	0.8	5.1
合計	75,931,771	100.0	4.6

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境はデフレの長期化をはじめ雇用環境の悪化や不安定な世界情勢もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

小売業界におきましては、特に商品価格の下落、企業間競争の激化、食品の安全性への不信感、包装等における環境問題等多くの課題を抱えております。

(3) 対処方針

「お客様に信頼される店」を経営方針に掲げ、地域のお客様に喜んでいただける店づくりを進めてまいります。「お客様の食生活向上」にお応えするため、新鮮で安全な商品の提供、信頼いただける価格、総合的なサービスの向上を重点的に推し進めてまいります。その実現のため営業機能の強化と従業員教育の更なる充実を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

昨年から取り組んだ一ヶ月間通して特別価格を継続する「生活応援セール」を推進していきます。これは仕入先と一体で計画することで、仕入価格を下げ、販売数量の拡大を図るものです。

お客様が安心して購入できるよう産地名や生産者名を明確に表示する商品を増やしたり、国産牛のトレイサビリティの準備等を進めております。

平成14年6月に開業したドライセンターと、現在建設中の生鮮センターの有効活用で物流システムの再構築を行い、効率的な店舗運営と店内在庫の削減を図ってまいります。

店舗運営部地区部長として、山形地区と宮城地区に執行役員を配置し、店舗運営の迅速化と販売力の強化を図ってまいります。

ドラッグ事業部門

新POSシステムからの販売データの活用と新物流システムによる効率的な商品配送により、店舗運営の更なる合理化を推進していきます。

その他事業

小売事業への安定した商品の提供と当社グループ独自の新しい商品の開発、提案に努めていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において21億47百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資といたしましては、平成14年10月に天童中央店（山形県天童市）を開設いたしました。一方、これにより商圈が重なってしまう天童東店を同年9月に閉鎖しております。また、既存店活性化のために南陽店、漆山店、下条店、成沢店、小白川店、北町店の改装を行い、なかでも南陽店と北町店は食品売場の拡張と売場の全面的な見直しを行っており、お客様が商品を選びやすく、楽しくお買い物ができるようにいたしました。また、生活様式の多様化に対応するため24時まで営業する店舗や営業時間の延長店舗も増やしております。

これらによる期中設備投資額は18億73百万円となり、資金調達につきましては自己資金により充当いたしました。

また、ドラッグ事業部門におきましては、平成14年7月にドラッグ南光台店（宮城県仙台市）、同11月にドラッグ高砂店（宮城県仙台市）、同12月にドラッグ酒田店（山形県酒田市）の3店舗の出店を行っており、これらの開店に伴い不採算店でありましたインストアのくしびき店、高砂店を閉鎖しております。

その他の事業におきましては、牛乳設備の入れ替えを実施し、より安全で衛生的な設備に更新しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成15年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の内 容	帳簿価額(千円)				面積(m ²)		従業員(人)
			建物及 び構築 物	土地	その他	合計	建物	土地	
北町店 (山形県山形 市)	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	667,497	423,462	4,310	1,095,270	11,047 [941]	6,011 [8,224]	20 [78]
南陽店 (山形県南陽 市)	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	631,781	116,788	1,742	750,312	8,617 [-]	5,804 [41,559]	9 [82]
寒河江プラザ 店 (山形県寒河 江市)	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	330,554	737,727	1,896	1,070,179	5,732 [-]	16,426 [3,493]	17 [64]
新庄店 (山形県新庄 市)	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	321,491	45,209	1,702	368,404	6,500 [-]	1,396 [15,194]	19 [66]
松陵店 (宮城県仙台市 泉区)	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	398,548	700,000	1,293	1,099,841	5,596 [-]	10,363 [-]	17 [59]
その他	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗 等	7,317,438	8,371,959	894,501	16,583,899	125,935 [20,024]	211,203 [256,280]	534 [1,817]
合計	-	-	9,667,311	10,395,148	905,447	20,967,907	163,427 [20,965]	251,203 [324,752]	616 [2,166]

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備 の内 容	帳簿価額(千円)				面積(m ²)		従業員 (人)
				建物及 び構築 物	土地	その他	合計	建物	土地	
(株)ヤマザワ薬品	ドラッグ松見 町店他 (山形県山形 市他)	小売事業 ドラッグ 事業部門	店舗 等	591,390	158,187	19,272	768,850	7,466 [10,546]	1,897 [18,205]	103 [177]
(株)サンコー食品	製造工場 (山形県山形 市)	その他の 事業	日配 食品 製造 工場	248,971	500,457	139,915	889,344	8,322 [-]	9,027 [-]	35 [15]
(株)サンフーズ	製造工場 (山形県山形 市)	その他の 事業	総菜 製造 工場	83,778	-	18,363	102,142	- [3,062]	- [2,027]	10 [80]
(株)ヤマザワフーズ サプライ	事務所 (山形県山形 市)	その他の 事業	事務 所	-	-	-	-	- [67]	- [-]	- [2]
合計	-	-	-	924,141	658,644	177,551	1,760,337	15,788 [13,675]	10,924 [20,232]	148 [274]

(注) 1 . 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、
什器及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税

等は含まれておりません。

2．貸与中の土地425,725千円（17千㎡）、建物216,239千円を含んでおり、一部が関係会社である(株)粧苑ヤマザワに貸与されております。

3．土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,152,116千円であります。土地及び建物の面積については[]で外書きしております。

4．従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

6．上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ヤマザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	213,617	335,776
(株)ヤマザワ	南陽店 (山形県南陽市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	24,921	48,193
(株)ヤマザワ	成沢店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	19,938	58,241
(株)ヤマザワ	鶴岡店 (山形県鶴岡市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	19,601	56,922
(株)ヤマザワ	堀川町店 (山形県米沢市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	19,263	22,339

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社が中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月		年間売 上増加 予定額 (千円)
				総額 (千 円)	既支払 額 (千 円)		着手	完了	
(株)ヤマザ ワ生鮮セ ンター	山形県 山形市	小売事 業スー パー マー ケット 事業部 門	配送セ ンター	140,000	28,000	自己資 金	平成15年 2 月	平成15年 6 月	-
(株)ヤマザ ワ相生町 店	山形県 米沢市	小売事 業スー パー マー ケット 事業部 門	店舗	340,000	11,333	自己資 金	平成15年 8 月	平成15年12 月	1,200,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	8,564,850	8,564,850	日本証券業協会	-
計	8,564,850	8,564,850	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債(平成8年11月11日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(千円)	2,655,000	2,655,000
転換価格(円)	1,640	1,640

資本組入額（円）	820	820
----------	-----	-----

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成11年3月31日 （注）1	165,000	8,355,829	-	1,823,549	-	1,635,406
平成12年3月31日 （注）2	209,021	8,564,850	171,397	1,994,946	171,397	1,806,803

（注）1．利益による自己株式の消却

2．転換社債の株式転換による増加（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(4) 【所有者別状況】

（平成15年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	11	-	176	2	-	706	895	-
所有株式数（単元）	-	12,410	-	38,051	22	-	35,089	85,572	7,650
所有株式数の割合（%）	-	14.5	-	44.5	0.0	-	41.0	100	-

（注）1．自己株式263,150株（うちストックオプション制度に係るものの261,000株を含む）は、「個人その他」に

2,631単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目8番31号	1,868	21.82
ヤマザワ産業株式会 社	山形県山形市末広町15番8号	528	6.17
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.95
ヤマザワ取引先持株 会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	451	5.27
有限会社ヤマザワ コーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	412	4.82
有限会社ヤマザワ ホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.75
株式会社ヤマザワ エージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.68
有限会社ヤマザワ興 産	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	287	3.36
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.32
ヤマザワ従業員持株 会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	271	3.17
計	-	5,422	63.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,100	-	-

完全議決権株式（その他）	普通株式 8,294,100	82,941	-
単元未満株式	普通株式 7,650	-	-
発行済株式総数	8,564,850	-	-
総株主の議決権	-	82,941	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

（平成15年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あ こや町三丁目8 番9号	263,100	-	263,100	3.07
計	-	263,100	-	263,100	3.07

（7）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成13年6月26日定時株主総会決議）

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第39期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月26日現在在籍する従業員のうち会社が指名した管理職に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び会社が指名した管理職113名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式

株式の数	261,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	1,349円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員たる地位を失った後も「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件により、権利を行使することができる。 ・ 権利を付与された者が死亡した場合、権利の相続は認めない。 ・ このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を第三者に譲渡、質入れ、その他処分することができない。

(注) 権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)する場合は、次の計算式により譲渡価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l}
 \text{調整後} \\
 \text{譲渡価} \\
 \text{額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{l}
 \text{調整前} \\
 \text{譲渡価} \\
 \text{額}
 \end{array}
 \times
 \frac{\begin{array}{l} \text{既発行株式} \\ \text{数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込} \\ \text{金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{分割・新規発行前の株価} \\ \text{分割・新規発行による増加株式} \\ \text{数} \end{array}}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、収益力の向上に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、平成15年6月25日開催の第41期定時株主総会において1株につき22円と決議されました。

また、内部留保資金につきましては、長期的な観点にたった店舗展開のための投資、及び合理化のためのIT投資等に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月

最高 (円)	1,330	2,100	1,310	1,480	1,400
最低 (円)	860	1,250	1,000	1,050	1,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10 月	11月	12月	平成15年1 月	2月	3月
最高 (円)	1,200	1,140	1,150	1,250	1,270	1,310
最低 (円)	1,010	1,000	1,030	1,060	1,160	1,150

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日	昭和24年3月 東北薬学専門学校(現東北薬科大学)卒業 昭和26年3月 東北大学工学部 非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任(現任) 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サン	1,868

<p>役)</p>			<p>生</p>	<p>フーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任(現任) 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任(現任) 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任(現任)</p>	
-----------	--	--	----------	--	--

取締役副社長（代表取締役）

営業本部長

高橋 清俊

昭和23年3月17日生

昭和45年4月
東北学院大
学経済学部卒
業
昭和47年8月
当社入社
平成8年4月
当社人事教
育部長
平成9年6月
当社取締役
に就任
平成11年4月
当社常務取
締役に就任
平成12年4月
当社管理本部
長、人事教育部
長、情報システ
ム部長
平成12年11月
当社専務取締役
に就任
当社営業本部長
（現任）
平成14年4月
当社業務部
長

				平成15年 3月 当社代表取締役 副社長（現任）	
--	--	--	--	--------------------------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼総務部長	板垣 宮雄	昭和28年 8月31日 生	昭和53年 3月 日本大学商 学部卒業 昭和53年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社総務部 長 平成12年 6月 当社取締役 に就任 平成13年 4月 当社常務取締役に 就任（現任） 当社管理本部長 （現任） 当社人事教育部 長 当社情報システ ム部長 平成14年 5月 当社総務部	2

				長（現任）	
常務取締役	販売部長	奥山 昭義	昭和19年11月9日 生	昭和43年3月 山形大学教 育学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社スー パーバイザー 部長 平成8年6月 当社取締役 に就任 平成9年4月 当社販売部 長 平成11年4月 当社常務取締役 に就任（現任） 平成12年4月 当社営業本 部長 平成15年4月 当社営業企 画部長（現 任）	5

<p>常務取締役</p>	<p>営業本部 副本部長</p>	<p>山澤 廣</p>	<p>昭和45年9月9日 生</p>	<p>平成7年3月 成城大学文 芸学部卒業 平成11年1月 (株)ヤマザワ 薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室 長 平成14年6月 当社取締役 に就任 平成15年3月 当社常務取 締役(現任) 平成15年4月 営業本部副 本部長(現 任)</p>	<p>12</p>
--------------	----------------------	-------------	------------------------	---	-----------

取締役	(株)ヤマザ ワ薬品常 務取締役 営業本部 長	石黒 晴美	昭和24年10月18日 生	昭和48年 3月 獨協大学法 学部卒業 昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社商品部 長 平成11年 6月 当社取締役 に就任（現 任） 平成13年 4月 当社グロサリー 商品部長 平成13年 7月 当社県南プロッ ク長 平成15年 1月 (株)ヤマザワ薬品 常務取締役（現 任） 同社営業本部 長（現任）	3
-----	-------------------------------------	-------	------------------	--	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株 式数 (千 株)
----	----	----	------	----	-----------------------

<p>監査役 (常勤)</p>		<p>栗野 洋助</p>	<p>昭和14年9月2日 生</p>	<p>昭和37年3月 松山商科大学経済学部卒業 昭和59年8月 当社入社 平成11年4月 当社人事教育部付部長 平成11年6月 当社監査役(常勤)に就任(現任)</p>	<p>6</p>
<p>監査役</p>		<p>工藤 菊太郎</p>	<p>大正13年4月29日 生</p>	<p>昭和19年9月 東京薬学専門学校(現東京薬科大学)卒業 平成元年6月 サンエス株式会社相談役に就任 平成元年6月 株式会社殖産銀行監査役に就任 平成3年6月 当社監査役に就任(現任) 平成6年6月</p>	<p>-</p>

				サンエス株式会 社顧問に就任	
監査役		今野 成行	昭和6年4月3日 生	昭和29年3月 中央大学経 済学部卒業 昭和29年4月 株式会社山形相 互銀行（現株式 会社山形しあわ せ銀行）入行 平成3年6月 同行 専務 取締役就任 平成11年6月 当社監査役 に就任（現 任）	3
			昭和10年3月12日	昭和28年3月 山形市立山形商 業高等学校卒業 昭和28年4月 株式会社山形相 互銀行（現株式 会社山形しあわ せ銀行）入行 昭和56年9月 当社入社 昭和58年11月	

監査役		渡邊 久司	生	当社取締役 に就任 昭和63年 5 月 当社常務取 締役に就任 平成11年 6 月 当社相談役 平成13年 6 月 当社監査役 に就任（現 任）	16
				計	1,919

（注）１．監査役工藤菊太郎及び今野成行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第 1 項に定める社外監査役であります。

２．常務取締役山澤 廣は取締役社長山澤 進の子であります。

３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 4 名で、人事教育部長鈴木澄夫、グロサリー商品部長安孫子 淳、店舗運営部山形地区部長草苅暢、店舗運営部宮城地区部長佐藤史朗で構成されております。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3

月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに第40期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第41期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			5,182,114		4,994,200
2. 受取手形及び売掛金			384,424		390,736
3. たな卸資産			2,688,445		2,582,611
4. 繰延税金資産			125,319		256,657
5. その他			633,179		722,147
6. 貸倒引当金			4,274		4,084
流動資産合計			9,009,208	25.0	8,942,269
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	21,515,123		22,326,023	
減価償却累計額		10,753,291	10,761,832	11,740,054	10,585,968
2. 土地	2		12,043,672		11,004,553
3. 建設仮勘定			52,378		790,292
4. その他		970,945		949,701	
減価償却累計額		704,583	266,362	656,995	292,706
有形固定資産合計			23,124,245	64.3	22,673,520
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			548,730		560,126
2. 営業権			24,906		11,177
3. その他			82,214		104,477
無形固定資産合計			655,851	1.8	675,781

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
--	--	-------------------------	-------------------------

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	663,319		632,581	
2. 長期貸付金		21,645		-	
3. 敷金及び保証金		2,108,889		2,107,682	
4. 繰延税金資産		346,265		413,454	
5. その他		54,563		442,636	
6. 貸倒引当金		60		1,006	
投資その他の資産合計		3,194,622	8.9	3,595,348	10.0
固定資産合計		26,974,719	75.0	26,944,651	75.1
資産合計		35,983,928	100.0	35,886,920	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	5,104,839		4,967,426	
2. 1年内償還予定転換社債		-		2,655,000	
3. 短期借入金	2	2,870,000		2,570,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	1,187,868		937,536	
5. 未払金		-		2,380,346	
6. 未払法人税等		436,304		781,344	
7. 未払消費税等		189,565		195,755	
8. 賞与引当金		329,664		339,127	
9. ポイント費用引当金		-		93,791	
10. その他	4	3,349,767		1,338,279	
流動負債合計		13,468,009	37.4	16,258,607	45.3
固定負債					
1. 転換社債		2,655,000		-	
2. 長期借入金	2	1,705,200		901,000	

3.退職給付引当金		402,782		355,303	
4.役員退職慰勞引当金		340,925		357,104	
5.その他		709,780		626,247	
固定負債合計		5,813,688	16.2	2,239,656	6.2
負債合計		19,281,698	53.6	18,498,263	51.5

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)					
資本金		1,994,946	5.5	-	-
資本準備金		1,806,803	5.0	-	-
連結剰余金		13,267,393	36.9	-	-
その他有価証券		19,926	0.0	-	-
券評価差額金		346,987	1.0	-	-
自己株式		16,702,230	46.4	-	-
資本合計					
資本金	6	-	-	1,994,946	5.6
資本剰余金		-	-	1,806,803	5.0
利益剰余金		-	-	13,968,687	38.9
その他有価証券		-	-	34,187	0.1
券評価差額金		-	-	347,594	0.9
自己株式	7	-	-	17,388,656	48.5
資本合計		-	-		
負債・少数株主持分及び資本合計		35,983,928	100.0	35,886,920	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			72,621,094	100.0	75,931,771	100.0	
売上原価			52,293,641	72.0	54,508,093	71.8	
売上総利益			20,327,452	28.0	21,423,678	28.2	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		988,030			1,418,870		
2. 役員報酬		91,635			103,745		
3. 給料手当		6,185,185			6,551,238		
4. 従業員賞与		620,724			684,238		
5. 賞与引当金		319,803			332,349		
繰入額							
6. ポイント費用引当金繰入損		-			88,053		
7. 退職給付引当金繰入額		96,050			116,791		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,856			16,179		
9. 法定福利費		734,595			751,034		
10. 福利厚生費		185,425			172,557		
11. 租税公課		473,714			486,153		
12. 家賃		1,079,521			1,150,010		
13. リース料		910,471			814,442		
14. 光熱費		1,467,048			1,380,161		
15. 減価償却費		1,074,824			1,036,979		
16. その他		3,792,415	18,036,304	24.8	3,989,782	19,092,587	25.1
営業利益			2,291,148	3.2	2,331,090	3.1	
営業外収益							
1. 受取利息		4,045			6,479		
2. 受取配当金		6,511			6,573		
3. データ提供料		12,610			12,506		
4. 未回収商品券受入益		24,406			24,615		
5. 退店違約金受入益		472			2,187		
6. その他		46,455	94,502	0.1	41,359	93,720	0.1

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		107,623			80,702		
2. 回収商品券 受入損		-			13,326		
3. その他		41,426	149,050	0.2	17,638	111,668	0.1
經常利益			2,236,601	3.1		2,313,143	3.1
特別利益							
1. 固定資産売 却益	1	462,627			54,666		
2. 土地売買契 約解約金受入益		-	462,627	0.6	20,000	74,666	0.0
特別損失							
1. 固定資産除 却損	2	462,372			24,109		
2. 固定資産売 却損	3	-			304,357		
3. 投資有価証 券評価損		18,160			7,555		
4. ゴルフ会員 権評価損		-			810		
5. 過年度ポイ ント費用繰入損		-			5,738		
6. 賃借契約解 約損		18,350	498,882	0.7	48,400	390,970	0.5
税金等調整前当 期純利益			2,200,346	3.0		1,996,838	2.6
法人税、住民税 及び事業税		946,088			1,255,048		
法人税等調整額		72,380	1,018,469	1.4	189,606	1,065,442	1.4
当期純利益			1,181,876	1.6		931,396	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			12,304,736		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		188,419		-	
2. 役員賞与		30,800	219,219	-	-
当期純利益			1,181,876		-
連結剰余金期末残高			13,267,393		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		1,806,803
資本剰余金期末残高			-		1,806,803
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		13,267,393
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		931,396	931,396
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		199,252	
2. 役員賞与		-		30,850	230,102
利益剰余金期末残高			-		13,968,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フ ロー			
税金等調整前当 期純利益		2,200,346	1,996,838
減価償却費		1,121,894	1,089,155
退職給付引当金 の減少額		70,432	47,478
ポイント費用引 当金の増加額		-	93,791
賞与引当金の増 加額		7,754	9,463
受取利息及び配 当金		10,557	13,052
支払利息		107,623	80,702
有形固定資 産売却益		462,627	54,666
有形固定資 産処分損		369,672	24,109
有形固定資 産売却損		-	304,357
売上債権の 増加額		83,049	5,555
たな卸資産 の減少額		238,415	105,834
仕入債務の増加 額(減少額)		331,215	137,412
未払消費税 等の増加額		57,661	6,189
その他の流動資 産の減少額(増 加額)		50,569	71,220
その他の流動負 債の増加額		351,881	208,244
役員賞与の支払 額		30,800	30,850
その他		122,890	12,595
小計		4,302,457	3,545,856

利息及び配当金の受取額	10,382	11,742
利息の支払額	105,585	79,612
法人税等の支払額	1,104,137	910,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103,117	2,567,978

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入		-	8,000
投資有価証券の取得による支出		9,459	-
有形固定資産の取得による支出		1,243,826	1,856,257
有形固定資産の売却による収入		800,000	745,604
その他無形固定資産の取得による支出		24,470	49,156
貸付による支出		33,000	75,000
貸付金の回収による収入		9,408	77,275
保証金・敷金の支払による支出		169,416	122,377
保証金・敷金の返還による収入		55,543	78,411
投資活動による キャッシュ・フロー		615,220	1,193,501
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,370,000	300,000
長期借入金の返済額		1,943,932	1,154,532

長期借入金の借入額	1,650,000	100,000
自己株式の取得による支出	351,797	606
自己株式の売却による収入	5,267	-
配当金の支払額	188,419	199,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198,880	1,554,391

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		289,015	179,914
現金及び現金同等物の期首残高		4,515,099	4,804,114
現金及び現金同等物の期末残高		4,804,114	4,624,200

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に對 する売上高	72,082,152	538,942	72,621,094	-	72,621,094
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	340,650	10,299,863	10,640,514	(10,640,514)	-
計	<u>72,422,802</u>	<u>10,838,806</u>	<u>83,261,608</u>	<u>(10,640,514)</u>	<u>72,621,094</u>
営業費用	70,242,720	10,768,616	81,011,337	(10,681,391)	70,329,945
営業利益	<u>2,180,082</u>	<u>70,189</u>	<u>2,250,271</u>	<u>40,877</u>	<u>2,291,148</u>
資産、減価償却 費及び資本的支出					
資産	35,536,461	2,370,942	37,907,403	(1,923,475)	35,983,928
減価償却費	1,049,719	72,885	1,122,605	(710)	1,121,894
資本的支出	1,646,508	111,295	1,757,803	(-)	1,757,803

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
- (2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に對 する売上高	75,365,528	566,243	75,931,771	-	75,931,771
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	334,533	10,613,679	10,948,213	(10,948,213)	-

計	75,700,061	11,179,923	86,879,985	(10,948,213)	75,931,771
営業費用	73,478,947	11,109,776	84,588,724	(10,988,043)	73,600,680
営業利益	2,221,114	70,146	2,291,261	39,829	2,331,090
資産、減価償却 費及び資本的支出					
資産	35,732,520	2,338,175	38,070,695	(2,183,775)	35,886,920
減価償却費	1,014,545	75,246	1,089,791	(636)	1,089,155
資本的支出	1,937,676	86,097	2,023,774	(-)	2,023,774

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

3. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、ポイント費用引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、小売事業及び連結の営業費用が88,053千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子 会社及び在外支店がないため該当事項は ありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山澤進	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接22.5	-	-	土地の購入	40,580	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引金額は不動産鑑定士による鑑定価格に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,011円79銭	2,090円87銭
1株当たり当期純利益金額	140円92銭	108円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119円91銭	92円57銭
		当連結会計年度から 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年

		<p>度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,008円7銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 137円25銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116円83銭</p>
--	--	--

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	931,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	30,850
(うち利益処分による役員 賞与金)	-	(30,850)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	900,546
期中平均株式数(株)	-	8,301,930
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	17,869
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	-	(17,026)

(うち転換社債事務手数料 等(税額相当額控除後))	-	(843)
普通株式増加数(株)	-	1,618,902
(うち転換社債)	-	(1,618,902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式261千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)ヤマザワ	第1回無担保転換社債 (設備資金)	平成8年 11月11日	2,655,000	2,655,000 (2,655,000)	年1.1%	無担保	平成16年 3月31日
合計	-	-	2,655,000	2,655,000 (2,655,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価格	転換価格の調整
第1回無担保転換社債	自平成8年12月2日 至平成16年3月30日	普通株式	1株につき 1,640円	

転換価格の調整

時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,655,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,000	2,570,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,187,868	937,536	1.3	-

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,705,200	901,000	1.4	平成16年6月25日 ～平成19年1月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,763,068	4,408,536	-	-

（注）1．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	811,000	40,000	40,000	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,734,046		4,616,920	
2. 売掛金		3,131		2,624	
3. 商品		1,727,390		1,661,259	
4. 貯蔵品		30,828		40,409	
5. 前払費用		161,069		164,755	
6. 繰延税金 資産		110,746		234,348	
7. 未収収益		4,330		6,297	
8. 短期貸付金	4	274,185		493,555	
9. 未収入金		388,022		438,362	
10. その他		8,425		13,698	
11. 貸倒引当金		1,340		1,000	
流動資産合計		7,440,836	22.6	7,671,232	23.2
固定資産					
(1) 有形固定資 産					
1. 建物	1	17,891,387		18,568,268	
減価 償却 累計 額		8,786,772	9,104,615	9,573,869	8,994,399
2. 構築物		1,980,837		2,031,109	
減価 償却 累計 額		1,258,873	721,963	1,358,197	672,912
3. 機械 及び装置		123,605		4,605	
減価 償却 累計 額		96,810	26,794	4,350	254

4. 車両 及び運搬 具		33,946			33,509	
減価 償却 累計 額		30,012	3,933		30,516	2,992
5. 器具 及び備品		362,724			399,012	
減価 償却 累計 額		271,741	90,982		283,105	115,906
6. 土地	1		11,477,034			10,395,148
7. 建設仮勘定			51,378			786,292
有形固定 資産合計			21,476,704	65.2		20,967,907
						63.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			514,830		521,726
2. 営業権			24,906		11,177
3. ソフトウェア			23,773		23,319
4. その他			46,976		49,457
無形固定資 産合計			610,486	1.8	605,680
(3) 投資その他の 資産					
1. 投資有価 証券			588,861		558,540
2. 関係会社 株式			580,000		580,000
3. 出資金			2,943		2,943
4. 破産更生 債権等			-		1,118
5. 長期貸付金			21,645		-
6. 長期前払費用			20,255		19,155
7. 差入保証金			1,282,445		1,256,194
8. 敷金			627,484		625,124
9. 繰延税金 資産			278,806		384,703
10. 長期未収入金			-		389,240

11. その他		20,950		20,950	
12. 貸倒引当金		60		1,006	
投資その他の 資産合計		3,423,331	10.4	3,836,962	11.6
固定資産合計		25,510,522	77.4	25,410,550	76.8
資産合計		32,951,359	100.0	33,081,782	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	15,403		-	
2. 買掛金	4	4,299,167		4,123,094	
3. 一年内償還 予定転換社債		-		2,655,000	
4. 短期借入金	1	2,270,000		1,970,000	
5. 一年内返済 予定長期借入金	1	860,200		745,200	
6. 未払金		1,386,346		2,153,912	
7. 未払費用		2,306		2,075	
8. 未払法人税 等		403,794		758,404	
9. 未払消費税 等		174,466		179,525	
10. 預り金		507,178		460,371	
11. 賞与引当金		274,000		284,000	
12. ポイント費 用引当金		-		86,671	
13. 商品券		924,880		960,258	
14. 設備支払手 形	6	415,853		38,115	
流動負債合計		11,533,597	35.0	14,416,628	43.6
固定負債					
1. 転換社債		2,655,000		-	
2. 長期借入金	1	1,522,200		777,000	
3. 退職給付引 当金		322,837		270,330	
4. 役員退職慰 労引当金		340,925		357,104	
5. 預り保証金		617,933		593,805	
6. 長期未払金		79,624		18,724	
固定負債合計		5,538,521	16.8	2,016,964	6.1

負債合計		17,072,118	51.8	16,433,593	49.7
------	--	------------	------	------------	------

区分	注記番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)					
資本金	2	1,994,946	6.1	-	-
資本準備金		1,806,803	5.5	-	-
利益準備金		199,750	0.6	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		85,003		-	
2. 別途積立金		10,791,693	10,876,696	-	-
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,368,861		-	
その他の有価証券評価差額金		12,245,558	37.2	-	-
自己株式		20,830	0.1	-	-
資本合計		346,987	1.1	-	-
		15,879,241	48.2	-	-
資本金	2	-	-	1,994,946	6.0
資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,806,803	
資本剰余金合計		-	-	1,806,803	5.5
利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		199,750	
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		-		296,443	
2. 別途積立金		-		11,491,693	
(3) 当期末処分利益		-		1,241,008	
利益剰余金合計		-	-	13,228,895	40.0
その他の有価証券評価差額金		-	-	34,862	0.1
自己株式	3	-	-	347,594	1.1
資本合計		-	-	16,648,188	50.3
負債・資本合計		32,951,359	100.0	33,081,782	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			63,017,542	100.0		65,933,345	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,980,555				1,727,390	
2. 当期商品仕入高		46,986,505				49,060,655	
合計		48,967,060				50,788,046	
3. 商品期末たな卸高		1,727,390	47,239,669	75.0	1,661,259	49,126,786	74.5
売上総利益			15,777,872	25.0		16,806,559	25.5
営業収入							
1. 不動産賃貸収入	4	765,126				727,379	
2. その他の営業収入	4	1,159,623	1,924,749	3.1	1,202,558	1,929,938	2.9
営業総利益			17,702,621	28.1		18,736,497	28.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		870,660				1,325,878	
2. 役員報酬		83,836				82,060	
3. 給料手当		5,405,758				5,750,852	
4. 従業員賞与		527,854				595,388	
5. 賞与引当金繰入額		274,000				284,000	
6. ポイント費用引当金繰入額		-				80,933	
7. 退職給付引当金繰入額		86,779				104,796	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,856				16,179	
9. 法定福利費		623,940				634,153	
10. 福利厚生費		170,998				159,509	
11. 租税公課		368,010				369,540	

12. 家賃	965,106			1,022,237		
13. リース料	779,508			686,750		
14. 光熱費	1,381,655			1,297,807		
15. 店舗管理費	1,342,990			1,469,231		
16. 減価償却費	974,141			943,019		
17. その他	1,691,089	15,563,186	24.7	1,627,892	16,450,230	24.9
営業利益		2,139,435	3.4		2,286,267	3.5

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		4,892			9,137		
2. 受取配当金		6,471			6,532		
3. データ提供料		12,610			9,365		
4. 未回収商品券受入益		24,406			24,615		
5. 退店違約金受入益		472			2,187		
6. その他		14,929	63,782	0.1	17,785	69,623	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		61,981			40,460		
2. 社債利息		29,205			29,205		
3. 回収商品券受入損		14,335			13,326		
4. その他		25,214	130,735	0.2	15,206	98,198	0.2
経常利益			2,072,481	3.3		2,257,692	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	462,627			54,380		
2. 土地売買契約違約金受入益		-	462,627	0.7	20,000	74,380	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			304,357		
2. 固定資産除却損	3	455,734			22,701		
3. 投資有価証券評価損		18,160			7,555		
4. 過年度ポイント費用繰入損		-	473,895	0.7	5,738	340,352	0.5

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			2,061,214	3.3		1,991,720	3.0
法人税、住民税 及び事業税		885,990			1,201,646		
法人税等調整額		63,820	949,811	1.5	220,766	980,880	1.5
当期純利益			1,111,402	1.8		1,010,839	1.5
前期繰越利益			257,458			230,168	
当期未処分利益			1,368,861			1,241,008	

【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,368,861		1,241,008
利益処分量					
1. 配当金		199,252		182,637	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28,000 (1,600)		28,000 (1,600)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産 圧縮積立金		211,440		6,610	
(2) 圧縮記帳 特別勘定準備 金		-		6,335	
(3) 別途積立金		700,000	1,138,693	700,000	923,583
次期繰越利益			230,168		317,424

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)山形銀行	150,488
		(株)キューソー流通システム	103,571
		(株)殖産銀行	61,994
		(株)七十七銀行	47,850
		日本電信電話(株)	16,442
		(株)みずほホールディングス	3,564
		日本流通産業(株)	83,060
		(株)山形しあわせ銀行	56,100
		(株)荘内銀行	28,833
		(株)キャプテン山形	4,200
		その他(5銘柄)	2,436
小計		888,131.62	558,540
計		888,131.62	558,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,891,387	681,061	4,181	18,568,268	9,573,869	791,068	8,994,399
構築物	1,980,837	55,282	5,009	2,031,109	1,358,197	103,988	672,912
機械及び装置	123,605	-	119,000	4,605	4,350	4,726	254
車両及び運搬具	33,946	-	437	33,509	30,516	919	2,992
器具及び備品	362,724	42,770	6,482	399,012	283,105	17,466	115,906
土地	11,477,034	302,649	1,384,535	10,395,148	-	-	10,395,148
建設仮勘定	51,378	2,150,684	1,415,770	786,292	-	-	786,292
有形固定資産計	31,920,915	3,232,447	2,935,416	32,217,945	11,250,038	918,169	20,967,907
無形固定資産							
借地権	514,830	6,896	-	521,726	-	-	521,726
営業権	68,646	-	-	68,646	57,468	13,729	11,177
ソフトウェア	34,596	6,541	-	41,137	17,818	6,995	23,319
その他	112,229	6,473	-	118,702	69,245	3,993	49,457
無形固定資産計	730,301	19,911	-	750,212	144,532	24,717	605,680
長期前払費用	21,823	-	967	20,855	1,700	132	19,155
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
建物	天童中央店 210,975
	本社 354,551
土地	山形市 302,649

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
土地	天童市 1,084,525
	山形市 291,239

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,994,946	-	-	1,994,946
資本金のうち既発行株式	普通株式（注） 1（株）	(8,564,850)	(-)	(-)	(8,564,850)
	普通株式（千円）	1,994,946	-	-	1,994,946
	計（株）	(8,564,850)	(-)	(-)	(8,564,850)
	計（千円）	1,994,946	-	-	1,994,946
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,794,246	-	-	1,794,246
	合併差益（千円）	12,557	-	-	12,557
	計（千円）	1,806,803	-	-	1,806,803
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（千円）	199,750	-	-	199,750
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	85,003	211,440	-	296,443
	別途積立金（注）2（千円）	10,791,693	700,000	-	11,491,693
	計（千円）	11,076,446	911,440	-	11,987,886

（注）1．当期末における自己株式数は263,150株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,400	2,006	-	1,400	2,006
賞与引当金	274,000	284,000	274,000	-	284,000
ポイント費用引当金	-	86,671	-	-	86,671
役員退職慰労引当金	340,925	16,179	-	-	357,104

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,153,781
預金の種類	
普通預金	3,099,449
別段預金	3,690
定期預金	360,000
小計	3,463,139
合計	4,616,920

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)おあしす	867
田子希望園	582
グループホームいずみの杜	329
(株)山形ビルサービス	167
生がいディサービス	133
その他	544
合計	2,624

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,131	1,073,386	1,073,893	2,624	99.8%	0.98日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額（千円）
生鮮食品	87,791
日配食品	151,085
加工食品	729,985
家庭用品	490,650
衣料品	196,166
その他商品	5,579
合計	1,661,259

4) 貯蔵品

品目	金額（千円）
包装資材	16,207
ギフト券	13,144
その他	11,058
合計	40,409

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ヤマザワフーズサプライ	677,573
(株)山形丸魚	378,288
加藤産業(株)	186,716
ダイカ(株)	166,301
ボーキ佐藤(株)	155,835
その他	2,558,380
合計	4,123,094

2) 1年内償還予定転換社債

銘柄	金額（千円）
第1回無担保転換社債	2,655,000
合計	2,655,000

3) 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山形銀行	500,000
(株)殖産銀行	300,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)あおぞら銀行	200,000
(株)七十七銀行	200,000

その他	470,000
合計	1,970,000

4) 未払金

内容	金額(千円)
設備未払金	882,342
未払人件費	592,164
未払(販売費及び一般管理費)経費	643,240
その他	36,164
合計	2,153,912

5) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸伸建設(株)	23,730
ティ・アール建築	7,245
東北電化工業(株)	3,150
河淳(株)	2,625
(株)冷凍技術工業所	1,365
合計	38,115

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	27,510
5月	3,150
6月	7,455
合計	38,115

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を2kg、所有株式数1,000株以上の株主に対し当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を5kg贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月26日 至 平成14年 3月25日）平成14年 4月 5日東北財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年 3月26日 至 平成14年 6月25日）平成14年 7月 3日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）平成14年 6月25日東北財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第41期中）（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）平成14年12月13日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成15年 2月27日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第 9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。